取引時確認の新ルールと実務対応

●平成28年10月施行予定の改正で変わる確認手続き―

特集

平成26年11月の犯収法改正を受けて、警察庁は今年６月に「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」等を公表。一部の本人確認書類の取扱いや取引時確認の対象取引について改正される予定です。

そこで本特集では、現行の取引時確認と比較しながら改正のポイントをマンガやケーススタディで解説。また、改正犯収法で明記された「犯罪収益移転危険度調査書」についても見ていきます。

※本特集の解説は、すべて今年6月19日に警察庁から公表された「政令案」に基づいています。

実務に影響のあるルール変更のポイントをマンガで解説

改正犯収法で取引時確認はこのように厳しくなる！

画／黒柳 典子

まずは取引時確認がどう変わるのか、実務上の改正ポイントをマンガで見ていきます。